

第 22 期 決 算 公 告

平成24年8月23日

東京都渋谷区渋谷2-12-19
東建インターナショナルビル
株式会社インテリックス住宅販売
代表取締役社長 樽 宏彰

貸 借 対 照 表

平成24年5月31日現在

株式会社インテリックス住宅販売

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	133,808	【 流 動 負 債 】	8,723
現 金 及 び 預 金	51,649	未 払 金	2,166
前 払 費 用	915	未 払 費 用	4,110
一 年 内 回 収 長 期 貸 付 金	80,000	未 払 法 人 税 等	70
繰 延 税 金 資 産	1,014	未 払 消 費 税 等	2,013
そ の 他	229	そ の 他	362
		【 固 定 負 債 】	0
【 固 定 資 産 】	28,956	負 債 合 計	8,723
(有 形 固 定 資 産)	532	純 資 産 の 部	
建 物	259	【 株 主 資 本 】	154,041
工 具 器 具 備 品	272	資 本 金	10,000
(無 形 固 定 資 産)	2,237	資 本 剰 余 金	0
ソ フ ト ウ ェ ア	1,885	利 益 剰 余 金	144,041
電 話 加 入 権	351	そ の 他 利 益 剰 余 金	144,041
(投 資 そ の 他 の 資 産)	26,185	繰 越 利 益 剰 余 金	144,041
出 資 金	10,000		
差 入 保 証 金 敷 金	16,185	純 資 産 合 計	154,041
資 産 合 計	162,764	負 債 ・ 純 資 産 合 計	162,764

(当 期 純 利 益 金 額 7,182)

注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……………定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規程する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用……………均等償却によっております。

2. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法……………所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理方法……………消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

3. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

- | | | |
|--------------------------------------|-------------|------|
| 1. 当事業年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 200株 |
| 2. 当事業年度末日における自己株式の数 | 該当事項はありません。 | |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 | 該当事項はありません。 | |
| 4. 当事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数 | 該当事項はありません。 | |